

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0127

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	周波数の国際協調利用促進事業			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基幹・衛星移動通信課			課長 片桐 広逸		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する 計画、通知等	電波政策2020懇談会 報告書(平成28年7月公表) 総務省海外展開戦略(平成30年2月) インフラシステム輸出戦略(令和元年6月)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の開発した周波数利用効率の高い無線技術について、国際的な普及を促進し、周波数の国際的な協調利用を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の周波数事情に合う周波数利用効率の高い技術について、国際的な優位性を持って国際標準として策定されるようにするため、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行い、当該技術の国際的な普及を促進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	854	820	913	2,116			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	312	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 312	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	542	1,132	913	2,116			
	執行額			508	1,106					
	執行率 (%)		-	94%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	59%	135%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	電波監視等業務庁費	907	2,107	本事業の対象とする地域はインフラ発展が著しく、我が国の無線技術へのニーズが高まっており、調査・プロジェクトの対象となる案件が増加している。						
	電波監視等業務旅費	6	9							
	計	913	2,116							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	周波数の国際協調利用促進のための事業実施状況等における、外部専門家による評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による評価の平均点	成果実績	点	-	3.9	4.2	-	-	
			目標値	点	-	3.5	3.5	3.5	-	
			達成度	%	-	109	120	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省の「電波利用ホームページ」で公表する電波利用料による周波数の国際協調利用促進事業の評価に関する会合評価結果 https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kyocho/index.htm									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績							
	調査研究等の実施件数	当初見込み	件	-	18	29	-	-
		件	-	21	17	20	20	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト						
	執行額 / 調査研究等の実施件数	計算式	百万円/件	-	508/18	1106/29	913/20

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		周波数の国際協調利用促進のための事業実施状況等における外部専門家による評価点数の平均	実績値	点	-	3.9	4.2	-	-
			目標値	点	-	3.5	3.5	-	3.5
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国の周波数事情に合う周波数利用効率の高い技術について、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行い、当該技術の国際的な普及を推進し、国際的な周波数の協調利用を図ることにより、我が国の電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の周波数利用効率の高い優れた無線技術等について、国際的な優位性を確保することで国際市場における競争力を強化することは、社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国が持つ無線技術等の優位性を諸外国の主管庁等に示す必要があるものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき実施するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。一者入札となった案件もあつたことから、入札辞退者に対するヒアリングの実施等、競争参加者の掘り起こし等の改善策を講じている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	少額随意契約の場合は複数業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波システムの海外展開は、民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施等に当たっては、応分の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の電波システムの国際的な普及により、我が国の無線技術の標準間における競争力の強化につながっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを上回る実績を上げている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	外部専門家による評価において、実績値は目標値を上回っており、事業実施の必要性が認められる(採択時・継続時)。なお、本事業では、予算要求時、採択時、継続時及び終了時の各段階において、案件ごとの効率性、体制の妥当性等について、外部専門家による評価会合において評価を実施し、効率的な事業の実施に努めている。
	改善の方向性	各案件の効率性等を客観的に判断するため、引き続き評価会合における評価を実施し、評価結果を踏まえて各案件を実施する。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	当該事業の実施に際しては、引き続き、有識者による外部評価を踏まえ実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。
-------	---

備考

平成29年度秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要
 ○レビューシート番号:0122、事業名「電波資源拡大のための研究開発等」
 ○評価結果:事業内容の一部改善
 ○主な指摘事項
 真に必要な事業のみに絞り込む必要がある。例えば、5Gの研究開発から直接利益を得るのは民間企業であることを勘案すれば、政府と民間の役割・費用分担の在り方についても再検討する必要がある。
 ○対応状況の概要
 民間企業の自己負担については、当該事業により直接利益が見込まれる民間企業から官民費用負担にかかる申告書の提出を求め、民間企業の自己負担を明確化させたうえで実施者の選定・契約を行う。また、外部有識者による評価も踏まえ、真に必要な事業を精査。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	0122
平成30年度	総務省 (0113)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 総務省 1,106百万円 <small>※Aのほか、業務旅費として4百万円を含む。</small> </div> <div style="margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">周波数の国際協調利用促進事業</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <small>【一般競争契約(最低価格)等】</small> A. 民間企業の調査機関、無線機器メーカー等(24者) 1,102百万円 </div> <div style="margin: 10px 0;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">我が国において開発された周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術について、国際的な普及を促進するため、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行う。</div> </div>
---	--

